

国立大学法人岩手大学の平成18年度決算について

本日、文部科学大臣より、国立大学法人岩手大学の平成18年度決算が承認されましたので、ここに公表いたします。

本学は、「岩手の“大地”と“ひと”と共に」のキャッチフレーズのもと、平成16年4月から「今日から岩手大学は変わります」との国立大学法人として旅立ちを対外的に宣言し、平成18年6月からは「新しい岩手大学、変革i n g」との改革に取り組んでいることをアピールし、平成19年3月には「あなたと“ひと”“もの”“ちいき”づくり、新生岩手大学」との本学の責務を確認するなど、各節目においてスローガンを掲げ、これまでの間、様々な手法等を駆使しながら、教育研究の向上や業務運営の改善・効率化に取り組んできました。

本学の中期目標期間6年間の折り返しを迎えた平成18年度は、過去2年間と同様、国からの財政支援が一律に削減され、厳しい大学運営が求められる中で、外部資金の獲得による積極的な事業展開、授業料収入等の自己収入の確保、光熱水料等経費の節減及び効率的な運営に努め、年度計画を遂行することができました。

詳しい決算状況については、別添に概要を示したとおりであります。上記の努力の結果、当期総利益は約265百万円となりました。

この利益については、これまでと同様に、教育研究の充実を目的とする積立金として確保し、本学のより魅力あるキャンパスづくりを実施する上で、最も重要なものの一つである学内基盤整備に活用していくこととしています。

今後においても、国の財政状況が厳しく国立大学法人に対する財政支援は多くの期待ができないと予想されることから、更に厳しい大学運営を求められますが、岩手大学における教育研究の水準を維持しつつ、更なる発展、充実を目指して、全教職員が一丸となってより一層努力して参りますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年9月11日

国立大学法人岩手大学理事（財務・労務担当）

池 本 龍 二

平成18年度 決算概要

貸借対照表

(単位：千円)

平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
固定資産 57,887,509	固定資産 57,540,656 (346,853)	固定負債 5,272,493	固定負債 5,189,122 (83,371)
		流動負債 2,579,818	流動負債 3,562,168 (982,350)
流動資産 2,675,509	流動資産 3,722,883 (1,047,374)	資本金 54,393,560	資本金 54,385,698 (7,862)
		資本剰余金 2,266,438	資本剰余金 2,622,494 (356,056)
		利益剰余金 583,585	利益剰余金 749,045 (165,460)
60,563,018	61,263,539 (700,521)	60,563,018	61,263,539 (700,521)

* 下段()書きは対前年度増減額

【概要】

資産については前年度比7億1千万円増加(1.2%)の612億6千4百万円、負債については8億9千9百万円増加(11.5%)の87億5千1百万円、資本については1億9千8百万円減少(0.4%)の525億1千2百万円となっております。

【固定資産】

固定資産の増減について、前年度比3億4千7百万円減少の575億4千1百万円となっております。うち、増については、共用教育研究棟の購入、附属学校の校舎、体育館を改修、国費の支援で備品を購入したことなどにより、17億6千1百万円となっております。これに対し、減については、減価償却実施額、減損実施額、除却などにより、21億8百万円となっております。

【流動資産】

流動資産の増減について、前年度比10億4千7百万円増加の37億2千3百万円となっております。主な要因としては、運営費交付金退職金残余、3月分未払金などが増えたためのものです。

【固定負債】

固定負債の増減について、前年度比8千3百万円減少の51億8千9百万円となっております。主な要因としては、リース債務に係る「長期未払金」が1億8百万円の減などにより減少しております。

【流動負債】

流動負債総額は、前年度比9億8千2百万円増加の35億6千2百万円となっております。主な要因としては、運営費退職金残余の未執行額等としての「運営費交付金債務」、3月分未払金が増えたためのものです。

【資本金】

資本金は、前年度比8百万円減少の543億8千6百万円となっております。要因としては、土地の一部を売却したことにより減少しております。

【資本剰余金】

資本剰余金は、前年度比3億5千6百万円減少の26億2千2百万円となっております。主な要因としては、施設費を財源にした附属小学校改修工事で6億7千9百万円、目的積立金を財源した共用教育研究棟の購入で9千1百万円増加しましたが、基準第83特定の償却資産の減価償却実施額などが大幅に上回ったことにより減少しております。

【利益剰余金】

利益剰余金は、前年度比1億6千5百万円増加の7億4千9百万円となっております。増の要因としては、「当期総利益」2億6千5百万円を計上したことにより増となっております。また、減の要因としては目的積立金取崩により1億円減となっております。

損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成17年度(A)	平成18年度(B)	前年度比 (B - A)
経常費用(A)	12,074,585	12,372,873	298,288
経常収益(B)	12,241,751	12,628,087	386,336
経常利益(C) (B - A)	167,166	255,214	88,048
臨時損失(D)	33,061	11,287	21,774
臨時利益(E)	35,824	12,617	23,207
当期純利益(F) {(C)+(E-D)}	169,929	256,544	86,615
目的積立金取崩額(G)	0	8,876	8,876
当期総利益 (F+G)	169,929	265,420	95,491

【概要】

経常費用は、前年度比2億9千8百万円増加の123億7千3百万円、経常収益は3億8千6百万円増加の126億2千8百万円となりました。この結果、経常利益は8千8百万円増加の2億5千5百万円となり、これに臨時損益1百万円を加えた当期純利益は8千7百万円増加の2億5千7百万円となり、これに目的積立金取崩額の9百万円を加えた当期総利益は、9千5百万円増加の2億6千5百万円となっております。

【経常収益】

経常収益総額は、前年度比3億8千6百万円増加(3.2%)の126億2千8百万円となっております。このうち、主なものとしては「授業料収益」が1億9千2百万円増加(6.7%)の30億6千6百万円、「受託研究等収益」が1億2千5百万円増加(23.6%)の6億5千6百万円、「施設費収益」が2億1千1百万円増加(2,173.1%)の2億2千1百万円となっております。

【経常費用】

経常費用総額は、前年度比2億9千8百万円増加(2.5%)の123億7千3百万円となっております。主な要因としては、「業務費」が2億2千3百万円増加(2.0%)の115億5千5百万円で、「一般管理費」が6千7百万円増加(9.0%)の8億8百万円などとなっております。このうち、「業務費」では、「教育経費」が1億5千3百万円増加(14.8%)の11億9千3百万円、「研究経費」が7千2百万円増加(8.6%)の9億1千4百万円、「教育研究支援経費」が3千8百万円減少(11.3%)の3億1百万円、「受託研究費等」が1億2千5百万円増加(23.6%)の6億5千6百万円、「受託事業費等」が7百万円増加(6.8%)の1億4百万円、「人件費」が9千6百万円減少(1.1%)の83億8千6百万円となっております。

【臨時損益及び当期総利益】

前述の結果、経常利益は前年度比8千8百万円増加の2億5千5百万円となり、臨時損失1千1百万円を控除し、臨時利益1千3百万円を加え、これに目的積立金取崩額の9百万円を加えた当期総利益は、9千5百万円増加(56.2%)の2億6千5百万円となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

活動区分	平成17年度(A)	平成18年度(B)	前年度比 (B - A)
業務活動によるキャッシュ・フロー 教育研究業務の実施に伴い必要となる原材料、商品、サービスの購入による支出、及び教育研究業務の実施に伴う収入など、業務活動に伴う資金の収支状況を表します。	1,128,570	1,304,546	175,976
投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産、有価証券等の取得、売却や、定期預金等による余裕資金の運用などの投資活動に係る資金の収支状況を表します。	655,496	188,646	466,850
財務活動によるキャッシュ・フロー 借入金などによる資金調達、返済や、借入、ファイナンスリースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表します。	15,623	124,589	108,966
資金増加額	457,451	991,311	533,860
資金期首残高	2,094,788	2,552,239	457,451
資金期末残高	2,552,239	3,543,550	991,311

3つの活動の合算額で、1年間でどれだけ資金が増加したかを表しています。

事業開始時点(4月1日)の残高です。

事業終了時点(3月31日)の残高です。

【概要】

キャッシュ・フローは、主たる「業務活動」で13億5百万円の資金を生み出し、固定資産や有価証券等の「投資活動」に1億8千9百万円、リース資産のリース料・利息等の「財務活動」に1億2千5百万円を支出した結果、資金増加額は9億9千1百万円となり、平成18年度の期末残高は35億4千4百万円となっております。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年度比4億6千7百万円増加の1億8千9百万円の支出超過となっております。主な要因として、収入では施設費が8億5千3百万円の増加となっております。また、支出では、有形固定資産の取得による支出が2億7千6百万円の増加となっております。

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年度比1億7千6百万円増加(15.6%)の13億5百万円の収入超過となっております。主な要因として、収入に関しては運営費交付金算定ルールによる効率化係数1%などの影響により運営費交付金収入が1億8千8百万円減少したほか、授業料収入が2億5千4百万円の減少となっております。また、受託研究等収入が2億1千4百万円の増加となっております。一方、支出に関しては原材料、商品又はサービスの財への支出が2億7百万円減少したほか人件費支出が1億2千8百万円の減少となっております。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年度比1億9百万円減少の1億2千5百万円の支出超過となっております。主な要因として、リース債務の返済による支出が昨年度に比べ1億1百万円の増加となっております。

利益の処分に関する書類 (案)

(単位：千円)

区 分	平成17年度(A)	平成18年度(B)	前年度比 (B-A)
当期末処分利益	169,929	265,420	95,491
当期総利益	169,929	265,420	95,491
利益処分量			
積立金 (1項積立金)	0	4,506	4,506
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・環境整備充実目的積立金	169,929	260,914	90,985

【概要】

当期末処分利益は、前年度比95,491千円増加(56.2%)の265,420千円となりました。この当期末処分利益のうち現金の裏付けのある260,914千円については、国立大学法人第35条において準用する独立行政法人通則法(以下「通則法」という)第44条第3項による文部科学大臣の承認が得られれば、剰余金の使途として中期計画に掲げております「教育研究・環境整備充実目的積立金」として振り替えられ、教育研究の質の向上、環境整備及び組織運営の改善に用いられます。残りの4,506千円については、通則法第44条第1項による文部科学大臣の承認より「積立金」として振り替えられ、翌事業年度以降損失がでた場合の穴埋めに用いられます。

【前年度差異内訳】

(単位：千円)

区 分	前年度差異		
	収益(A)	費用(B)	差引計(A-B)
経常損益	386,336	298,288	88,048
臨時損益	23,207	21,774	1,433
目的積立金取崩額	8,876	0	8,876
計	372,005	276,514	95,491

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

区 分	平成17年度(A)	平成18年度(B)	前年度比 (B - A)
業務費用			
(1) 損益計算上の費用	12,107,647	12,384,161	276,514
(2) (控除) 自己収入等	4,501,069	4,853,879	352,810
業務費用合計	7,606,578	7,530,282	76,296
損益外減価償却相当額	1,166,610	1,115,413	51,197
損益外減損損失累計額	0	10,570	10,570
引当外退職給付増加見積額	113,130	273,428	160,298
機会費用	964,520	881,046	83,474
国庫納付額	0	0	0
国立大学法人等業務実施コスト	9,624,578	9,263,883	360,695

【はじめに】

「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は、企業会計にはない決算書で、国立大学法人等を運営する上で納税者たる国民が負担しているコスト情報を表示するものとされております。言い換えますと、運営費交付金が投入されなかった場合に、国立大学法人等の自己収入(国、地方公共団体からの補助金等を除く)で賄えなかった分の赤字金額に損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額、引当外退職給付増加見積額及び機会費用を加算した金額が税金(国民負担)で賄われていることとなり、運営費交付金(税金)を投入することにより、それに見合うだけの成果を上げているか等の評価、判断に資するためにコスト情報を表示するものです。

【概要】

業務実施コストは、前年度比3億6千1百万円減少の92億6千4百万円となっております。区分別に見てみますと、業務費用が7千6百万円減少の75億3千万円となりました。また、その他では、損益外減価償却累計額が5千1百万円減少の11億1千5百万円、損益外減損損失累計額が今年度から計上され1千1百万円の増加、引当外退職給付増加見積額が1億6千万円減少の2億7千3百万円、機会費用が8千3百万円減少の8億8千1百万円となっております。

決算報告書

(単位：百万円)

区 分	平成17年度(A)	平成18年度(B)	前年度比 (B-A)
収 入			
運営費交付金	7,572	7,387	185
施設整備費補助金	4	857	853
補助金等収入	120	144	24
国立大学財務・経営センター施設費交付金	42	42	0
自己収入	4,176	3,835	341
授業料・入学金検定料	3,914	3,636	278
財産処分収入	47	17	30
雑収入	215	182	33
産学連携等研究収入及び寄附金収入	806	985	179
目的積立金取崩額	0	100	100
計	12,720	13,350	630
支 出			
業務費	7,695	7,947	252
教育研究経費	7,695	7,947	252
一般管理費	3,315	2,936	379
施設整備費	46	899	853
補助金等	120	144	24
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	793	944	151
国立大学財務・経営センター施設費納付金	23	8	15
計	11,992	12,878	886
収入 - 支出	728	472	256

【概要】

「決算報告書」の位置づけは運営状況に対する見込であります年度計画における予算と対比して表すことにより国ベースによる運営状況を表示するものであります。ここでは、決算額について対比して表示しております。平成18年度の決算報告書における決算概要は、収入が前年度比6億3千万円増加(5.0%)の133億5千万円で、支出が8億8千6百万円増加(7.4%)の128億7千8百万円となっており、その収支差である決算剰余金は、2億5千6百万円減少(-35.2%)の4億7千2百万円となっております。収支別に見た主な増加要因としては、収入では、施設費整備補助金が増加しております。また、授業料収入が平成16年度に取りやめていた前納収納を平成17年度に再開したことにより、平成17年度が通常の年度より過大に計上されたため、今年度は、前年度比で減少となっております。一方、支出では前述のとおり前年度比で施設整備補助金に対応した支出が増えております。

【剰余金の概要】

決算剰余金は、前年度比2億5千6百万円減少の4億7千2百万円となっております。剰余金の発生要因としては、自己収入の増加、効率化による経費の削減によるもののほか、外部資金の未執行額、次期以降に精算される退職金の未執行額など使途に制約のあるものなども含まれております。実質的にはこれら制約のあるものを除いた残りの2億5千7百万円が当期における本学の裁量により執行できる剰余金となっております。なお、決算剰余金は、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定となっております。

財務比率

(1) 健全性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H17	H18	主な増減要因
流動比率	一年以内に流動負債を流動資産での支払可能性で、100%超で支払財源が確保される。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	103.7	104.5	資産の増加額のうち、流動資産の比率が高い。
自己資本比率	自己資本の総資産に対する割合で、数値が大きいほど健全性が高い。	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{自己資本}}$	87.0	85.7	土地の売却による資本金の減少、施設の老朽化による資本剰余金の減少

(2) 効率性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H17	H18	主な増減要因
人件費比率 (業務費)	業務費に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	74.9	72.6	人件費率について、人件費は対前年比96,107千円減少したのに対して、業務費は223,084千円、経常費用は298,288千円増加したため、全体では人件費率が下がっている。
人件費比率 (経常費用)	経常費用に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	70.3	67.8	
一般管理費比率 (業務費)	業務費に対する一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	6.5	7.0	大型改修にあわせて行った修繕のうち、管理的な部分に関するものの増加 主に増加した科目: 修繕費 (32,316千円) 消耗品費(11,433千円) 備品費 (15,264千円)
一般管理費比率 (経常費用)	経常費用に占める一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$	6.1	6.5	

(3) 発展性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H17	H18	主な増減要因
外部資金比率	経常収益に占める外部から獲得した収益の割合。	$\frac{\text{受託研究、受託事業収益} + \text{寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	6.2	7.5	受託研究費等の受入件数、金額の増加 増加額: 受託研究等(125,228千円) 受託事業 (6,624千円) 寄附金 (48,061千円)

(4) 活動性

(単位: %, 千円)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H17	H18	主な増減要因
業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合で、数値が大きいほど教育にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	9.2	10.3	大型改修にあわせて行った修繕費用の増加 主に増加した科目: 修繕費 (121,042千円) 報酬・委託手数料(50,505千円)
業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合で、数値が大きいほど研究にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	7.4	7.9	研究目的の寄附金、補助金の増加 主に増加した科目: 消耗品費(33,496千円) 備品費 (18,688千円) 修繕費 (12,137千円)。
学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費で、教育活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{在籍学生数}}$	166	188	前年度比で学生数が110人増加しているが、増加要因としては、上述の「業務費対教育経費比率」の要因による影響と考えられる。
常勤教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費で、研究活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{常勤教員数}}$	1,673	1,816	前年度比で常勤教員数は変化なし、増加要因としては、上述の「業務費対研究経費比率」の要因による影響と考えられる。

(5) 収益性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H17	H18	主な増減要因
経常利益比率	経常収益に対する経常利益の割合で、数値が大きいほど収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	1.4	2.0	目的積立金取崩などにより経常収益が前年度比3.2%増加したのに対し、経常費用については2.5%の増加にとどまった。